

令和 7 年度

定期監査結果報告書

令和 8 年 2 月

焼津市監査委員

目 次

総括

1 監査の基準

焼津市監査基準（令和2年焼津市監査委員告示第3号。以下「監査基準」という。）に基づいて実施した。

2 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項による定期監査

3 監査の対象部局、日程、実施場所及び監査の範囲

監査実施日	対象部局	実施場所	監査の範囲
令和7年 10月22日	教育委員会事務局 教育部 教育総務課、学校給食課、学校 教育課、図書課		
10月27日	こども未来部 子育て支援課、こども相談課、 保育・幼稚園課 議会事務局		
10月28日	出納室 教育委員会事務局 学校福祉部 子ども支援課、家庭支援課	本庁舎監査委員事務 局執務室で実施	令和7年度に おける事務事 業の執行状況 (必要に応じ て、過年度の 事務事業も対 象)
10月30日	総務部 総務課、秘書課、人事課、公有 財産課 選挙管理委員会事務局		
11月4日	総務部 契約検査課 行政経営部 政策企画課、DX推進課		
11月5日	行政経営部 シティセールス課、課税課、納 税促進課 市立総合病院	市立総合病院は、市立 総合病院第2応接室 で実施	
11月6日	上下水道部 下水道課、水道総務課、水道工 務課	上下水道部は、水道庁 舎会議室で実施	

11月7日	防災部 防災計画課、地域防災課	本庁舎監査委員事務局執務室で実施	令和7年度における事務事業の執行状況 (必要に応じて、過年度の事務事業も対象)
11月10日	市民環境部 協働推進課、暮らし安全課、市民課、環境課、大井川市民サービスセンター		
11月11日	健康福祉部 地域福祉課、地域包括ケア推進課、障害福祉課		
11月12日	健康福祉部 介護保険課、健康づくり課、国保年金課 行政経営部 財政課		
11月13日	経済部 水産振興課、漁港振興課、商工観光課		
11月17日	経済部 誘致戦略課、ふるさと納税課、農政課 農業委員会事務局		
11月18日	生きがい・交流部 スマイルライフ推進課、文化振興課、国際交流課		
11月19日	建設部 道路課、土木管理課、河川課、大井川港管理事務所 生きがい・交流部 スポーツ課		
12月24日	都市政策部 都市計画課、都市整備課、建築住宅課、公共建築課、区画整理課		

4 監査の着眼点

監査基準に掲げる監査等の目的を着眼とした。

- (1) 財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理が法令に適合しているか。
- (2) 事務事業が正確で的確に行われているか。
- (3) 組織及び運営の合理化に努めているか。

5 監査の実施内容

定期監査実施計画に基づき、関係書類の調査、関係職員からの説明を聴取した後、質疑を行って実施した。

6 監査の結果

監査を実施した結果、事務事業や財務に関する執行等については、おおむね適正に執行されていると認められた。

ただし、一部指示事項があつたため、対象部局に改善を指導した。

※用語解説

指摘事項：重大な法令違反、著しく公平性・経済性・効率性・有効性に欠ける事業又は行為、指示しても改善されない事業又は行為で措置や改善を求めるもの、特に指摘すべき重大な事項であると認められたもの

指示事項：指摘には至らないが、事務処理等に措置や改善を求めるもの

所見：検討や要望を求めるもの

1 総務部

(1) 総務課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

文書管理システムの導入について

令和8年1月から導入予定の文書管理システムについて、適切に準備が進められている。システムの導入により、決裁の簡略化・迅速化を図るとともに、更なるペーパーレスに向けた取組に努められたい。

(2) 秘書課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

(3) 人事課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

ア 新規職員の採用について

行政運営の担い手となる優秀な職員を確保するため、職員採用試験の回数を見直し受験機会を増やすよう取り組まれている。

今年度は就職情報サイトへの掲載内容を更に充実させるとともに、PR動画やパンフレットを作成し焼津市や公務員の魅力を高める情報発信にも努められている。

今後も人材確保に向けて積極的に取り組まれたい。

イ 職員研修における事務処理プログラムの実施

各課から提出された監査資料等に事務処理上の軽微な誤りが多数見受けられた。

適正な事務処理を行うためには、会計事務や契約事務の各種事務手続きの充実だけでなく、職員研修の実施が有効であると考える。

事務処理上の誤りの積み重ねが、業務上のリスクの高まりに繋がることがないよう、若手研修等において各種事務処理にかかるプログラムを組み込み、職員の基礎的な知識を高め、一層の事務の適正化が図られることを要望する。

(4) 公有財産課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

(5) 契約検査課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

焼津市設計書情報提供サービスの開始

令和7年1月の「焼津市設計書情報提供サービス」開始により、市が契約した建設工事及び工事関連業務委託の金額の入った設計書のオンライン閲覧やダウンロードが可能となった。

設計書の公開は、入札・契約のプロセスの透明性を高め、公正な競争を促進することを目的としており、公文書公開請求等の手続きが不要となり、利用者の利便性の向上と職員の業務効率化が図られた点を高く評価する。

2 行政経営部

(1) 政策企画課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

第7次総合計画の策定について

令和8年度からの新たなまちづくりのビジョンである、第7次焼津市総合計画の策定を進めている。

総合計画は、市のまちづくりの基本理念や将来都市像、それを実現するための政策・施策を示すもので、行政はもとより、市民・事業者などの共通の活動指針となることから、持続可能で魅力ある地域社会の実現を目指し、夢のある計画になるよう期待する。

(2) 財政課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

予算執行における事務の適正化について

毎年度当初、財政課から全職員に向けて、予算の適正執行に係る通知が出されているものの、監査資料等において未だに軽微な事務処理誤りが散見される。

今後は適正執行通知の発出のみならず、財務に係る職員研修を行うなど、更なる予算執行事務の適正化が図られるよう取り組まれたい。

(3) DX推進課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

スマートシティ YAIZU の推進

昨年度より運用開始したスマートマップ焼津では、防災情報を中心に様々な情報提供を進めている。

本年9月の台風15号による浸水被害では、市内の冠水情報の写真などを掲載することで、市民への迅速な情報提供が実現した。今後さらなる活用を期待したい。

また、7月31日より健康管理アプリ「カロママ プラス」の運用を開始した。

今後もデジタル技術を活用し、スマートシティ YAIZU の一層の推進を図られたい。

(4) シティセールス課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

広報活動のさらなる充実

昨年リニューアルした焼津市ホームページが、2025 年「全国広報コンクール」において、ウェブサイト（市部）部門で入賞し、特別賞の一つである読売新聞社賞も同時受賞した。これは実質全国 2 位の快挙であり、市の魅力発信に大きく貢献されたことは高く評価する。

引き続き、使いやすく、必要な情報が行き届く広報活動に努めるとともに、焼津市のさらなる魅力発掘に取り組まれたい。

(5) 課税課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

公平・公正な課税の確保

市税は、市財政の根幹をなすものであり、地域住民のニーズに合わせた行政サービスを主体的に実施するための財政的基盤となるものである。

事務執行にあたり、個人情報の取り扱いや課税漏れ等のヒューマンエラーを防止するため、法令等の再確認、また、過去のミスや課題を共有し、ダブルチェック体制の構築など、再発防止策を徹底し、今後も適正で公平かつ公正な課税の確保に努められたい。

(6) 納税促進課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

収納率向上の取り組み

焼津市の令和 6 年度の現年度及び滞納繰越分の県内収納率の順位は、23 市のうち住民税が 7 位、国保税が 12 位であった。毎年収納率が向上している状況であり、大いに評価するところである。

地方税お支払いサイトなどにより納税しやすい環境が整備され収納方法も多様化されただけでなく、夜間・休日の納税相談など納税者にとっての利便性の向上が図られている。

今後とも、市税等の自主財源の確保及び納税者の負担公平性を図るため、厳正で的確な滞納整理や効率的な収納態勢などをより一層進め、収納率の向上に努められたい。

3 防災部

(1) 防災計画課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

大規模災害に備え安心安全な暮らしを守る

令和6年度に災害情報システムの更新を行ったことで、7月末のカムチャツカ半島沖地震の際に市民の安全を守るための避難指示が迅速に行われた。

また、今年度は被災者支援システムを導入し、来年度からの本格運用に向けて取り組まれている。

近年、異常気象などによる大規模な風水害が多発しており、防災情報を見に迅速に届けるだけでなく、被災後の支援が速やかに行われることが求められることから、市民の生命と財産を守る取り組みになお一層努められたい。

(2) 地域防災課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

消防団員の確保について

就業構造や地域社会への帰属意識の変化により、全国的な消防団員不足が顕著となっており、当市においても条例定数を充足していないものの、女性消防隊や、ドローン隊の活躍など目覚ましいものがある。入団PR動画「その勇気が焼津を守る」を活用し、更なる入団促進に努められたい。

4 市民環境部

(1) 協働推進課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

ファシリテーターの育成について

市民との協働によるまちづくりを推進するためには、まず市民との意見交換の場を設けることが重要である。また、話し合いをスムーズに行うためには、進行役であるファシリテーターの存在が必要不可欠である。

このような状況の中、協働推進課では全国的にも珍しいファシリテーター養成講座を開催している。

今後は、ファシリテーションを行うための機会を積極的に設けるなど、ファシリテーターの育成に努められたい。

(2) くらし安全課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

ア 交通安全・防犯意識の向上

特殊詐欺対策として国際電話利用休止の呼びかけや、飲酒運転根絶に向けた啓発活動、反射材グッズの配布等、警察や関係団体と協力して実施することで、交通安全・防犯意識の向上に努めている。

明るく住みやすいまちづくりのため、今後も市民の防犯意識を高める啓発事業に取り組まれたい。

イ 放置自転車対策について

駅周辺に自転車等放置整理区域を定め、放置自転車等の巡回・指導、撤去を行っている。今後、関係課とも連携し、駐輪場の需給バランスや周辺の環境整備も含めた検討を重ねられたい。

(3) 市民課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

マイナンバーカードの普及促進について

焼津市の9月末のマイナンバーカードの保有率は84.69%で県内市

のうち第3位と昨年に引き続き上位を維持している。今年度はご自身での申請が困難な方への申請促進のために市立総合病院や個人宅への申請交付サポートを実施し、更なる普及の促進に努められていることは高く評価する。

今後も、これから暮らしに必要なマイナンバーカードが広く普及されるよう、きめ細かな対応に取り組まれたい。

(4) 環境課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

ア ゼロカーボンシティ実現に向けて

二酸化炭素排出量の実質ゼロ、「ゼロカーボンシティ」の2050年までの実現に向け、カーボンニュートラル推進機器導入事業による住宅への太陽光発電システム設置や、電気自動車購入への助成など、再生可能エネルギー利用の普及、また、環境への負荷軽減に取り組まれている。

引き続き、補助事業を始めとする様々な事業を展開し、また行政、市民、民間事業者が一丸となってゼロカーボンシティの実現に努められたい。

イ 燃やすごみの減量

令和9年1月の供用開始に向け、新たなごみ処理施設、「クリーンセンター志太」の建設工事が進んでいる。

ごみ減量による施設への負担軽減、安定的な稼働確保のため、ごみ分別やリサイクルの市民意識が高まるよう、効果的な対策とより一層の啓発に取り組まれたい。

(5) 大井川市民サービスセンター

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

5 健康福祉部

(1) 地域福祉課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

ア 重層的支援体制の充実

困りごとマルっとサポートセンターを開設し、包括的相談支援体制を構築したことにより、制度のはざまや複合的な課題を抱える市民の受け皿となり、支援されていることを高く評価する。

今後も庁内部局と関係機関が横断的に連携し、支援体制の充実を図られたい。

イ 民生委員・児童委員の活動の周知について

民生委員・児童委員は地域の福祉相談窓口として重要な役割を果たしている。3年に1度の改選が行われたが、担い手不足が課題となっている。

引き続き、民生委員・児童委員の活動を市のホームページ等で広く周知されたい。

(2) 障害福祉課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

障害者相談支援体制の強化

地域課題全体の相談支援業務の強化を図ることを目的に設置された障害者基幹相談支援センターと障害者相談支援センターは、窓口相談や訪問を実施し障害者のニーズに対応している。

また、地域の障害者等相談支援事業所や特定相談事業所の質及び技術向上のための事例検討会や困難ケースの助言を行うなど事業所との連携強化に努められ、官民合わせての体制づくりは順調に進捗している。

今後も、障害のある方が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、ニーズと課題の把握に努め、より一層相談支援体制の強化が図られるよう取り組まれたい。

(3) 地域包括ケア推進課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

生活支援体制の整備

就労的活動支援コーディネーターの配置は、アウトリーチ型の取り組みとして、高齢者の社会参加を促し、介護予防や生きがい創出につなげる役割となっている。

引き続き、個々の得意分野や希望に合った活動を調整、支援することで、高齢者が住み慣れた地域で、自らの意思に沿った豊かな生活を送ることができるよう支援体制の整備に努められたい。

(4) 介護保険課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

介護人材の確保と質の向上のための支援

介護サービスを必要とする高齢者は増加傾向にあるものの、介護人材の確保や養成が難しい状況にあることから、介護入門的研修を実施し、介護人材のすそ野の拡大に努めている。

また、介護支援業務に精通したアドバイザーによるケアプラン点検や研修会を実施し、介護人材の知識の向上にも取り組まれている。

高齢者が住み慣れた地域で豊かな生活を送ることができるよう、必要なサービスを提供できる体制づくりが求められていることから、今後も介護人材の確保と質の向上のための支援に努められたい。

(5) 健康づくり課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

熱中症対策事業の推進について

近年は地球温暖化等の影響により、熱中症警戒アラートの発表回数は増加している。市内の熱中症による救急搬送者数は横ばいであるが、重症・中等症の人数は増加傾向にある。

このような状況の中、市では「猛暑は災害」という認識を示し、熱中症による健康被害を防ぐことを目的として、公共施設や市内協力事業所 105箇所を「まちなか涼みどころ」として指定し、厳しい暑さから避難できる場所の確保に取り組んでいる。危険な暑さから市民を守るた

めにも、熱中症対策事業の推進に努められたい。

(6) 国保年金課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

各種制度の積極的な周知について

国民健康保険事業や後期高齢者医療制度、年金事務は加入者や受給者に直接的に関わる業務であり、国の制度改正等もあり、多岐、複雑な制度である。

従来の健康保険証の有効期限が令和7年12月1日で満了となり、12月2日からは医療機関等で、原則としてマイナ保険証か資格確認書の提示が必要となる。

今後も国等の制度変更や、各種制度をより多くの市民に周知し、適切な制度利用が行われるよう、広報紙、国保だより、ホームページなど多種多様な媒体を使って、積極的な情報発信、また窓口や電話での丁寧な説明に努められたい。

6 こども未来部

(1) 子育て支援課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

子育て環境の充実について

「ターントクルこども館」は順調に来館者数が増えている。指定管理者により適正に運営されるよう管理運営評価を活かし、引き続きサービス向上が図られるよう事業運営の支援に努められたい。

乳幼児や保護者の交流の場である地域子育て支援センターは多くの方に利用されている。令和8年6月には新豊田地域交流センターの開所に合わせ、新たな支援センターが開設予定であり、更なる充実が図られることが期待される。

また、子育て応援隊派遣事業については他市に先駆けた取り組みであり、子どもを地域全体で支え育てるだけでなく、高齢者の活躍の場の創出にもなり大変素晴らしい取り組みであることから今後も事業の充実に努められたい。

(2) こども相談課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

子どもの支援等の相談に係る体制の充実

子育てに係る問題やDVなど、不安を抱えながら相談に来られた市民に対し、職員は親身になって対応をされている。相談内容が複雑化しているため、福祉や教育の部門と連携を密にするとともに、問題解決につなげられるよう、更なる相談体制の充実に向けた人材の確保に努められたい。

(3) 保育・幼稚園課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

公立幼稚園の役割について

少子化等の社会環境の変化により、幼稚園の園児数が減少傾向のなか、民間による認定こども園の施設整備への補助などによる「量の確保」とともに、保育支援者の配置を行う保育施設への補助を拡大するなど、

「質の向上」を図っている。公立幼稚園の役割を踏まえた上で、今後も園児や地域にとって望ましい教育環境の整備に努められたい。

7 経済部

(1) 水産振興課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

ア 焼津さかなセンター活性化対策について

本市の基幹産業である水産業の振興や観光振興の拠点として重要な役割を担っている焼津さかなセンターの活性化に向けて、今後も地域のための施設となるよう支援するとともに、賑わいの拠点になることを期待する。

イ スマート水産業の推進について

労働力や後継者不足が進む中、水産資源の持続的利用と水産業の成長産業化を両立した次世代の水産業を実現するため、生産性を向上し、業務の省力化・効率化や取引の迅速化が図られるよう、市としてもDXの推進に引き続き支援されたい。

(2) 漁港振興課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

「水産・観光交流施設」整備と既存施設の有効活用について

漁業・水産業振興と調和のとれた持続的な「にぎわい創出」に併せて、「地域振興」につながる都市型海業振興、「海業」が進められている。

新港地区の既存資源である、「アクアスやいづ」や「うみえ～る焼津」、「深層水ミュージアム」は焼津特有の水産関連資源である。

海業による新しい資源との相乗効果により、更なる利用拡大に努めるとともに、関係部局、事業者等と連携して港周辺の賑わいづくりに、より一層取り組まれたい。

(3) 商工観光課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

食・温泉・海の観光資源による賑わいの創出

焼津温泉は温泉総選挙 2025 の健康・スポーツ部門で全国第 1 位に選

ばれ広く市内外に認知されている。さらに、大阪・関西万博の焼津温泉ブースでの足湯体験は来場者から大変好評を博し、併せて食、自然、景観などのPRに努められたことは高く評価する。

また、現在放送されているNHK連続テレビ小説「ばけばけ」をきっかけに焼津への観光客が増えるようPRにも熱心に取り組まれている。

今後、大井川港へのクルーズ船初寄港も決定したことから、引き続き観光資源を活用した賑わいの創出に努められたい。

(4) 誘致戦略課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

ア 子育て世帯等の移住定住促進支援について

少子高齢化により課題となっている人口減少に歯止めをかけるために移住定住促進に取り組まれている。新たにプロモーション事業を実施したことにより、広く周知され、子育て世帯等の移住定住の促進につながったことは高く評価する。

今後も本市への移住定住につながる様々な支援に取り組まれたい。

イ 企業誘致による地域産業の振興について

人口減少の抑制のためには、市内における新たな雇用創出が必要である。地域未来投資促進法の改正により、市街化調整区域内の土地活用が可能となった。

本市の恵まれた水資源や交通網などの強み、また企業立地にかかる補助制度についての情報を発信するとともに、進出意欲のある企業の情報収集を行い、積極的な企業誘致を進め、地域産業の振興を図られたい。

(5) 農政課

監査結果

監査した結果、指示事項が1件あった。

【指示事項】

補助金の不適切な事務処理について

補助金交付事務の一部に補助金交付要綱によらない事務処理が認められた。

今後は、このような不適切な事務処理が繰り返されることがないよう、

適正な事務処理を徹底されたい。

【所見】

担い手農業者の確保・育成と儲かる農業の推進

農業従事者の減少と高齢化が進行している。農業の担い手育成のため、経営が不安定な新規就農者や農業法人を引き続き支援されたい。

また、農地の集積・集約化、ロボット技術やICTを活用したスマート農業の導入を推進されたい。

(6) ふるさと納税課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

効果的なふるさと納税事業の推進について

令和7年10月からのふるさと納税の制度改正により、ポータルサイトを通じてのポイント付与が原則禁止となった。その影響もあり、焼津市では9月に寄附が集中した。

焼津市にとって、ふるさと納税はなくてはならない貴重な財源となっていることから、寄附額の多くを占める首都圏へのPRなど、効果的なふるさと納税事業の推進に努められたい。

8 生きがい・交流部

(1) スマイルライフ推進課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

ア 地域交流センターの利用者拡大の取組

地域交流センターは「交流・活動・生きがいづくり」の拠点であり、幅広い世代が利用できる貴重な場であるが、現役世代や男性の参加が少ないことが課題となっている。

地域交流センターだより、市ホームページ、市公式ラインなど様々なツールを活用し、施設の認知度を高め新たな利用者確保に努められたい。

イ 新元気世代プロジェクトの取組

おおむね 50 歳からを「新元気世代」として位置づけ、運動や食生活、社会参加、趣味づくりなど、健康維持と生きがいづくりを支援している。

各地域交流センターや関係団体等と連携し、オンライン講座や講演会の開催など様々な事業手法を取り入れ、受講者の増加に努められたい。

(2) 国際交流課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

国際交流事業の促進について

東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機に始まったモンゴル国との交流が 10 年目を迎えた。今年度は、市内中学生を対象にモンゴル国をイメージした絵画コンクールを実施し、モンゴル国への関心や理解を深め、友好関係の更なる構築を図っている。

また、昭和 52 年 2 月 17 日に姉妹都市提携をホバート市と締結し、交流をスタートさせてから、令和 9 年 2 月には姉妹都市提携 50 周年を迎える。

引き続き、スポーツ、文化、教育、産業経済など、幅広い分野での交流を通じて相互の理解を深め、より一層の友好関係を築かれてたい。

(3) 文化振興課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

焼津小泉八雲記念館の知名度の向上

NHK連続テレビ小説「ばけばけ」の放送以降、八雲が愛して止まなかつた焼津が改めて認知され、焼津小泉八雲記念館の来館者は急増し、特に県外からの来館者が増加している。

今年度は松江市で出張企画展と関連イベントが行われており、今後も小泉八雲ゆかりの都市と連携し、小泉八雲記念館の知名度の向上に努められたい。

(4) スポーツ課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

焼津体育館再整備事業

焼津体育館の建て替えに伴う埋蔵文化財発掘調査が7月に完了し、令和9年春の完成に向けて整備事業を進めている。

新たなスポーツ・交流施設として多くの市民に愛され、防災・避難拠点としての機能も備えることで、安全安心で使いやすい施設を目指すとともに、今後の管理運営手法についても検討されたい。

9 建設部

(1) 土木管理課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

地籍調査事業の着実な推進

令和7年度末の地籍図作成完成率は、市内全体調査区域が52.8%、津波浸水想定区域が96.3%、沿岸部重点区域が100%となっている。

地籍調査事業は、災害復旧の迅速化、土地取引の円滑化、公共用地の適正管理等に資するものであり、今後も法務局等と連携を取りながら、国土調査法に基づき着実に進められたい。

(2) 道路課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

デマンドタクシーの利用促進

民間路線バス等の代替として、3地区でデマンドタクシーを運行し、運転免許返納後の高齢者や、公共交通が少ない地域に住む市民の通院や買い物などの移動を支援している。

引き続き、利用者ニーズの把握に努め、より一層の利用促進を図られたい。

(3) 河川課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

道路冠水状況の迅速な把握について

気候変動により激甚化・頻発化する水災害リスクに備え、流域治水プロジェクトによる河川改修や雨水貯留施設の整備など、様々な事業を推進している。

近年は線状降水帯などによる集中豪雨も多発しており、道路の冠水被害も増加していることから、今年度は浸水被害が頻発している箇所や地下道など、市内20か所に冠水センサーの設置を行った。大雨時の道路冠水状況を迅速に把握することで、市民の生命・財産を守る取組に努められたい。

(4) 大井川港管理事務所

監査結果

監査した結果、指摘事項はなかった。

【所見】

物流機能の強化と賑わい拠点としての取組み

大井川港は県内唯一の市営港として、地域の産業活動を支援し、県中西部地域の経済発展に大きな役割を果たしている。今後も、暮らしを支える物流拠点としての機能強化に取り組み、より一層の利用促進を図られたい。

一方、地域活性化のため大井川港朝市や踊夏祭などのイベントを開催し、賑わい創出にも努められている。令和8年度末にはクルーズ船の初寄港が決定し、更なる賑わいが期待されることから、大井川港の「食」の特色であるサクラエビやシラスを含めた魅力を発信し、これまで以上に地域住民から親しまれる賑わい拠点となるよう取り組まれたい。

10 都市政策部

(1) 都市計画課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

都市計画マスタープランの改定について

令和6年3月に策定した焼津市立地適正化計画の上位計画であり、市の都市計画に関する基本的な方針となる「焼津市都市計画マスタープラン」、また「焼津市市街化調整区域における地区計画適用の基本方針」を策定している。

パブリックコメントの実施や市民説明会の開催などにより、幅広い世代からの意見を反映させ、賑わいのあるまちづくり、環境にやさしいまちづくりのための計画となるよう、関係部局とも連携し策定を進められたい。

(2) 都市整備課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

都市公園の整備促進について

令和7年度は子育て世帯が増加傾向にあり、かつ地区に占める公園数の割合が低い豊田地域において、都市公園である（仮称）豊田地区令和新公園の整備を行っている。

当公園は焼津市初の無償借地公園制度を用いて整備をしており、事業費の抑制に寄与している点は高く評価する。

無償借地公園制度を活用するなど、今後も市民の良好な住環境を実現していくため、都市公園の整備促進に努められたい。

(3) 建築住宅課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

空き家利活用対策事業について

空き家バンクによる情報提供や除却事業補助制度により管理不全の空き家を減らす取り組みを続けている。

また、我が家の終活セミナーや専門家による空き家の相談会の開催や、

新たに中古住宅の購入やリフォームを支援する補助制度も実施している。

今後も、空き家の発生を未然に防ぐとともに、利活用されるための事業の推進に取り組まれたい。

(4) 公共建築課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

人材育成、職員の質の向上について

技術職員の新規採用については、厳しい採用状況にある中で、課内のベテラン職員の豊かな経験をいかして、OJT研修を実施し、職員の技術向上に努めている。

机上での座学だけでは分からない現場感を培うことができるよう、引き続き計画的な研修を実施されたい。

(5) 区画整理課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

土地区画整理事業の推進

昭和62年に開始した焼津市南部土地区画整理事業は、令和6年度に土地区画整理登記が完了し、令和7年11月に完成記念式典が挙行された。

また、会下ノ島石津土地区画整理事業においても、令和12年度の完了に向けて着実に事業を推進している。

今後も、土地区画整理事業によって良好な住環境が整備され、周辺地域の活力と魅力が向上することを期待する。

11 上下水道部

(1) 水道総務課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

計画的な事業実施と健全な経営について

人口減少による給水収益の減少や、計画的な管路の更新等による費用の増加に伴い、今後水道事業の経営は厳しくなることが想定される。

このような状況の中、令和7年度は水道事業審議会を開催し、水道料金の改定を見据えた検討も行っている。水道は市民にとって欠かせないインフラであることから、計画的な事業の実施を図るとともに、健全な経営を目指すよう努められたい。

(2) 水道工務課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

水道管の適正な維持管理と更新について

近年、老朽化による水道管の事故が多発している。事故をなくしていくためにも、適正な維持管理を行うとともに、人口減少に伴う管路のダウンサイジングを図るなど、計画的な更新に取り組まれたい。

(3) 下水道課

監査結果

監査した結果、指示事項が1件あった。

【指示事項】

補助金の不適切な事務処理について

補助金交付事務の一部に補助金交付要綱によらない事務処理が認められた。

今後は、このような不適切な事務処理が繰り返されることがないよう、適正な事務処理を徹底されたい。

12 出納室

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

会計事務の手引きの改正について

会計事務の手引きは毎年改正されているものの、支払処理を適正に行うためにも条例改正等を考慮したマニュアルとなるよう見直しを行い、会計事務の基礎的な知識を高めるため若手研修等で周知を図られたい。

13 市立総合病院

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

ア 広報活動について

経営戦略的なシンポジウムの開催や、広報誌「ひだまり」の発行などは、病院の動きや考え方をPRできる場として、市民の関心が高まる要因となり、病院へのイメージが広がる取り組みである。今後も、市民が親しみやすく身近に感じられる広報活動に努められたい。

イ 経営改善について

新病院の建設については、人口や患者推計等に基づき、病床数に見合った建物建設になるよう基本設計の見直しを行っている。また、建物面積や機器を見直すことにより事業費の抑制を図るとともに、市の経営支援室とも相談しながら経営改善に取り組んでいる。

今後の社会情勢を見据えた、地域医療を守るための経営改善により一層努められたい。

14 教育委員会事務局 教育部

(1) 教育総務課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

小・中学校の教育環境の充実について

猛暑災害対策の新しい試みとしてグラウンドでのミストファンの実証実験が行われた。

また、小・中学校の体育館への空調設備も近隣市町に先駆け8月末に完了したことから、児童生徒の教育環境の充実が益々図られている。各方面から注目される事業は市民からも高い評価をいただいている。

空調設備やトイレの洋式化等の大規模工事の目途は立ちつつあるものの、老朽化する学校施設については、引き続き予防保全となる改修工事等を計画的に進め、児童生徒の安心安全を優先し、快適な教育環境の充実に努められたい。

(2) 学校教育課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

地域クラブ活動の推進

令和4年度よりスタートした地域クラブ活動は、土日の学校部活動が地域クラブ活動に移行され、現在までに25種目34クラブが立ち上がっている。地域クラブ活動には、学校部活動にはない種目もあり、生徒にとっては、選択肢の幅が広がるとともに満足度が高まっている。

今後は地域クラブ活動への完全移行を目指し引き続き指導者の確保に努められたい。

(3) 学校給食課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

学校給食センターのあり方について

昭和59年5月に開設された学校給食センターについては、施設及び設備の老朽化が進んでいる。給食センターは、児童・生徒の食の安心、

安全に重要な役割を果たしており、今後のあり方については、保護者等の意向を十分に踏まえ、衛生管理基準や今後の児童生徒数の推計など、社会情勢を見据えた施設規模について検討されたい。

(4) 図書課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

読書の普及啓発について

焼津シネマズなど市民が興味を持つ特集や講座をきっかけに、図書館を身近に感じてもらうことで、貸出利用者数や貸出点数の増加につながっている。

読書手帳「やいっちょ」を小学生に配布し、「スーパー読書マスター」の認定を目指す児童が増えるなど、若いうちから読書に親しむ機会を提供している。

今後も引き続き、普及啓発活動に積極的に取り組んでいただきたい。

15 教育委員会事務局 学校福祉部

(1) 子ども支援課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

不登校児童生徒に対する一体的な支援について

令和6年10月に市内3か所目となる教育支援センター「東益津チャレンジ」を開設し、それぞれのチャレンジ教室の特徴を活かした支援を行っている。児童生徒の思いに寄り添い、個々に応じた支援を引き続き進められたい。

いじめや不登校、発達障害など児童生徒の抱える課題は複雑化していることから、支援を必要とする児童生徒に確実に支援が届くよう、関係部局・機関と連携して一体的に取り組み、柔軟な対応により社会の中で自立的に生きる児童生徒の育成に努められたい。

(2) 家庭支援課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

子ども会健全育成支援事業のあり方

児童数の減少や生活様式の多様化により、子ども会への加入率が年々低下している。事業の現状と効果を検証し、今後のあり方について検討をされたい。

16 選挙管理委員会事務局

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

17 議会事務局

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

18 農業委員会事務局

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。